

株式会社ミツバ

2027年3月期第1四半期 決算補足説明資料

(東証プライム 7280)

2026年 8月 5日 (水)



【決算のポイント】

- 主力の輸送用機器関連事業は、中国エリアを中心とした四輪事業での販売減はあったものの、インドやインドネシアにおける二輪事業が引き続き好調に推移したほか円安による為替影響も加わり増収となった一方、銅をはじめとした材料費高騰の影響を受け、営業利益は前年並み
- 情報サービス事業は、水道・エネルギー事業者向けを中心としたインフラ関連システム販売が堅調に推移したものの、前期の地方自治体システム標準化対応需要の反動減により、増収減益

■主要顧客の生産台数の状況

四輪：前期比 ▲8.4%

- 日系主要顧客の生産台数が、日本エリア+9.4%となったが、中国エリア▲41.1%アジアエリア▲26.8%と大幅減

二輪：前期比 +3.9%

- インドは+10.9%、インドネシアは+3.5%と、生産台数は堅調に推移
- ベトナムはハノイ中心部の乗入規制影響を懸念していたが、軽微な減少に留まる

■その他

- 自己資本比率が中期経営計画目標である30%を上回る
- NET D/Eレシオは0.2pt良化

（単位：億円）

連結	前年同期	当期実績	増減額
売上高	806	863	56
営業利益	46	43	▲2
経常利益	50	43	▲6
当期利益	33	30	▲3

連結	前期末	当期実績	増減額
現預金	1,035	1,114	79
棚卸資産	570	579	8
有利子負債	1,386	1,383	▲3
自己資本比率	34.4%	35.1%	+0.7pt
NET D/Eレシオ	0.3	0.2	▲0.1

連結	前年同期	当期実績	増減額
営業CF	118	140	22
運転資本	10	47	36
投資CF	▲20	▲50	▲29
設備投資	▲18	▲34	▲15
FCF	97	90	▲6

I. 2027年3月期 第1四半期決算

II. 当社製品の搭載状況

III. トピックス

IV. Appendix

I . 2027年3月期 第1四半期決算（連結業績）

(単位：億円)

	26年3月期 1Q	27年3月期 1Q	増減額	前年同期比
売上高	806	863	56	107.1%
営業利益	46	43	▲2	93.7%
営業利益率	5.8%	5.0%	-	▲0.7pt
経常利益	50	43	▲6	86.1%
税引前利益	50	42	▲8	84.0%
当期利益 (※)	33	30	▲3	90.5%

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

4～6月平均為替レート

(単位：円)

通貨	26年3月期1Q	27年3月期1Q
USD	144.61	159.57
EUR	163.87	185.45
CNY	19.99	23.45

(単位：億円)

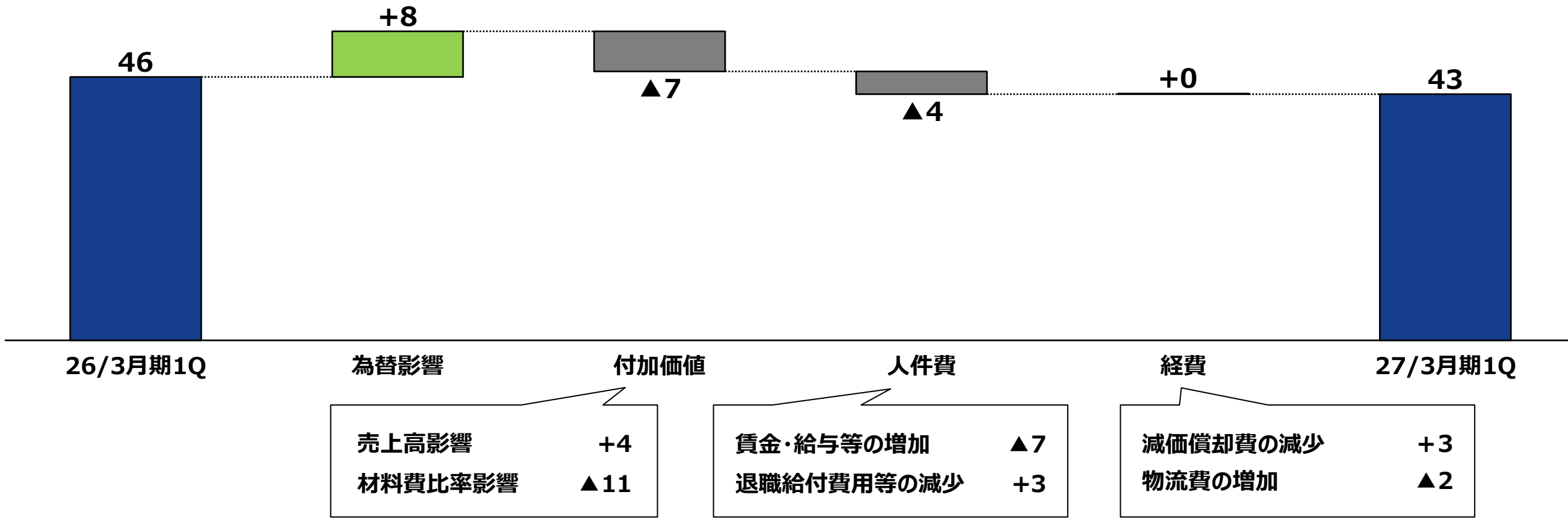
通貨	為替感応度	
	売上高	営業利益
USD	5	1
EUR	1.5	0.5
CNY	33	11

(単位：億円)

営業外収支 内訳	営業外収益	16
	営業外費用	▲16
経常利益 以下内訳	特別損益	▲1
	法人税等	▲10
	非支配株主に帰属する当期純利益	▲0

（単位：億円）

営業利益増減要因（前年同期比）



I . 2027年3月期 第1四半期決算（セグメント別業績）

（単位：億円）

	26年3月期 1Q			27年3月期 1Q			営業利益 増減額 （B-A）	営業利益 前年同期比 （B/A）
	売上高	営業利益 （A）	営業 利益率	売上高	営業利益 （B）	営業 利益率		
輸送用機器関連事業	754	41	5.4%	810	40	5.0%	▲0	98.8%
情報サービス事業	40	3	9.0%	42	1	3.5%	▲2	40.9%
その他事業	11	1	15.2%	10	1	11.7%	▲0	70.4%
合計	806	46	5.8%	863	43	5.0%	▲2	93.7%

輸送用機器関連事業	・ 中国エリアを中心とした四輪事業での販売減はあったものの、インドやインドネシアにおける二輪事業が引き続き好調に推移したほか円安による為替影響も加わり増収となった一方、銅をはじめとした材料費高騰の影響を受け、営業利益は前年並み
情報サービス事業	・ 水道・エネルギー事業者向けを中心としたインフラ関連システム販売が堅調に推移したものの、前期の地方自治体システム標準化対応需要の反動減により、増収減益

I. 2027年3月期 第1四半期決算（エリア別業績）

日本エリアは、四輪販売の回復に加え、円安による為替影響も寄与し、増収増益

米州エリアは、米国関税の影響はあるものの、北米の四輪および南米の二輪販売が堅調に推移し、増収増益

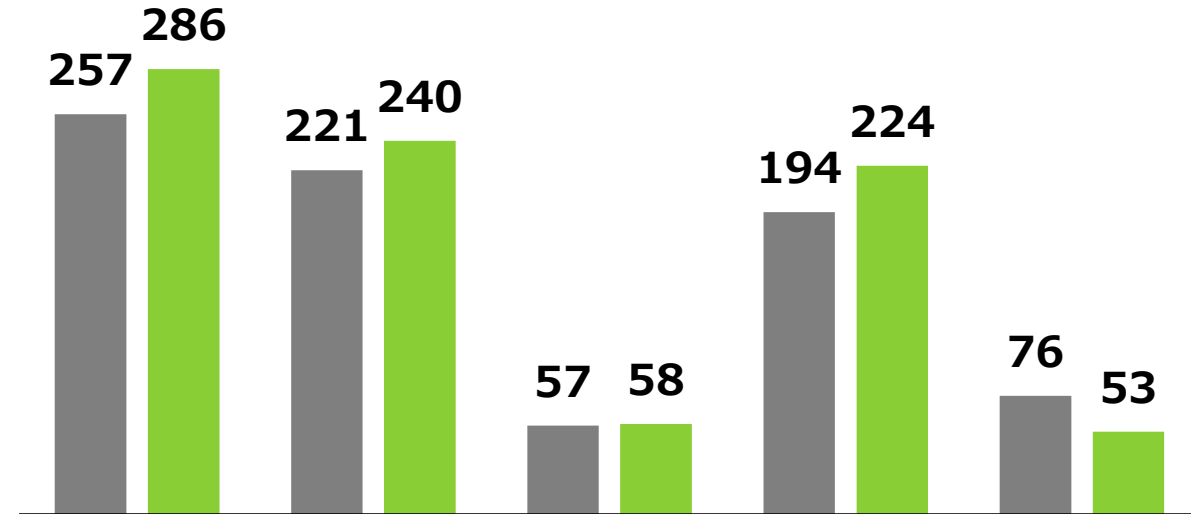
アジアエリアは、インドやインドネシアを中心に販売は拡大したものの、一部地域の収益悪化により増収減益

中国エリアは、主力の日系自動車メーカーに加え、欧州系顧客向け販売も低迷し、減収減益

【エリア別売上高】

(単位：億円)

■ 26/3月期 1Q ■ 27/3月期 1Q

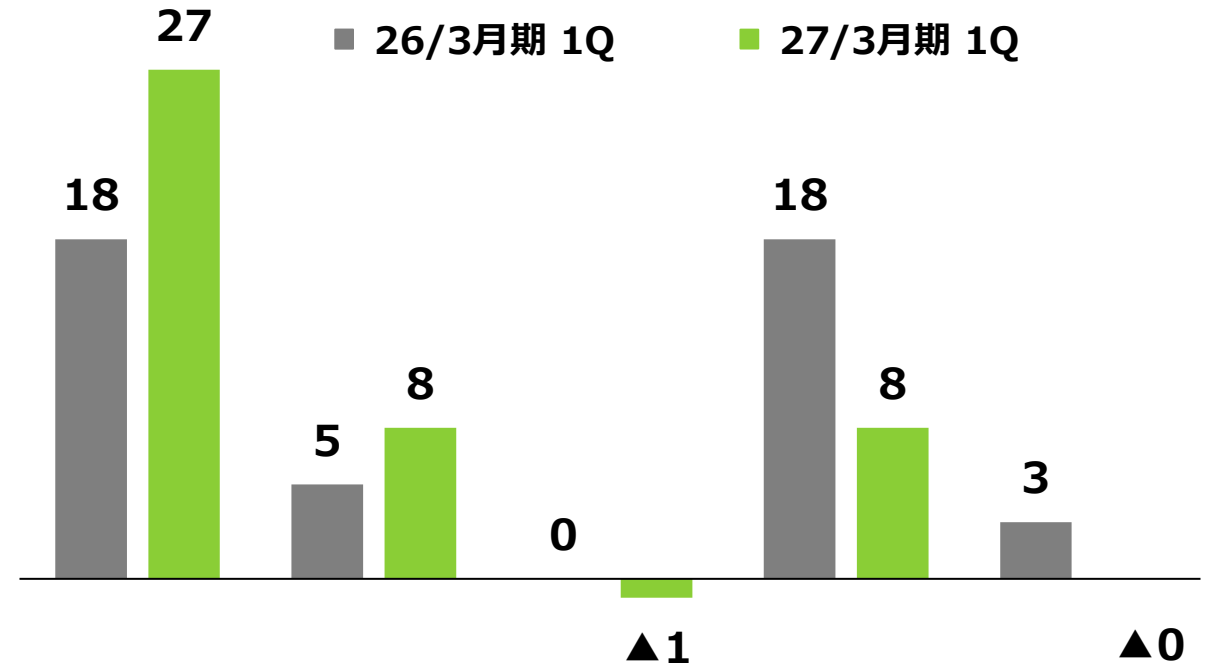


日本 (前年同期比) 111.2%
米州 108.8%
欧州 103.2%
アジア 115.3%
中国 69.8%

【エリア別営業利益】

(単位：億円)

■ 26/3月期 1Q ■ 27/3月期 1Q



日本 (前年同期比 増減額) +9
米州 +3
欧州 ▲1
アジア ▲9
中国 ▲3

I . 2027年3月期 第1四半期決算（顧客別売上高）

(単位：億円)

		26年3月期 1Q		27年3月期 1Q		増減額	前年同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
ホンダ		336	42.7%	391	45.7%	+54	116.4%
	四輪	137	17.4%	160	18.7%	+23	116.8%
	二輪	199	25.3%	231	27.0%	+32	116.1%
日産自動車		35	4.4%	38	4.5%	+3	108.6%
マツダ		21	2.7%	32	3.7%	+11	152.0%
スズキ		24	3.0%	30	3.5%	+6	125.0%
Hero		16	2.0%	18	2.2%	+2	112.5%
いすゞ自動車		11	1.4%	13	1.5%	+2	118.2%
BMW		10	1.2%	12	1.4%	+2	120.0%
トヨタグループ		9	1.2%	10	1.1%	+1	111.1%
三菱自動車		10	1.3%	9	1.1%	▲1	90.0%
SUBARU		21	2.7%	8	0.9%	▲13	38.1%
その他OEM		85	10.7%	79	9.2%	▲6	92.9%
Tier N		210	26.7%	215	25.2%	+5	102.4%
合計		787		853		+66	108.4%

※顧客別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません

I . 2027年3月期 第1四半期決算（事業別売上高）

(単位：億円)

	26年3月期 1Q		27年3月期 1Q		増減額	前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比		
四輪	438	55.7%	461	54.0%	+23	105.3%
二輪	252	32.0%	288	33.8%	+36	114.3%
電動化ソリューション	97	12.3%	104	12.2%	+7	107.2%
合計	787		853		+66	108.4%

※事業別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません

I . 2027年3月期 第1四半期決算（連結貸借対照表）

(単位：億円)

		26年 3月末	26年 6月末	増減額			26年 3月末	26年 6月末	増減額
流動資産	現預金	1,035	1,114	79	負債	仕入債務	262	255	▲6
	売掛債権	520	467	▲53		その他	502	526	23
	棚卸資産	570	579	8		有利子負債 (※)	1,386	1,383	▲3
	その他	149	126	▲23			2,152	2,164	12
流動資産		2,276	2,286	10	純資産合計	株主資本	868	882	13
固定資産	有形固定資産	773	781	8		包括利益累計	329	362	33
	無形固定資産	26	27	1		自己資本合計	1,198	1,245	47
	その他	410	450	40		非支配株主持分	136	136	▲0
固定資産		1,210	1,260	49	純資産合計		1,334	1,381	47
資産合計		3,486	3,546	60	負債・純資産合計		3,486	3,546	60

(※) 借入金 + 社債 (リースは含まない)

為替レート

(単位：円)

通貨	26年3月末	26年6月末
USD	159.93	162.44
EUR	183.49	185.43
CNY	23.12	23.86

指標	26年3月末	26年6月末
自己資本比率	34.4%	35.1%
NET D/レシオ	0.3	0.2

I . 2027年3月期 第1四半期決算（連結キャッシュフロー）

（単位：億円）

		26年3月期 1Q	27年3月期 1Q	増減額
営業活動 CF	税引前当期純利益	50	42	▲8
	減価償却費	34	32	▲1
	売上債権の増減（▲は増加）	6	61	54
	棚卸資産の増減（▲は増加）	▲13	▲1	12
	仕入債務の増減（▲は減少）	17	▲12	▲30
	その他	23	18	▲4
	合計	118	140	22
投資活動 CF	固定資産取得による支出	▲18	▲34	▲15
	その他	▲1	▲15	▲14
	合計	▲20	▲50	▲29
FCF		97	90	▲6
財務活動 CF	借入金の増減（▲は減少）	▲9	▲1	8
	その他	▲18	▲26	▲8
	合計	▲28	▲28	▲0
為替換算等		▲14	9	24
現金・現金同等物増減（▲は減少）		53	71	17

I. 2027年3月期 第1四半期決算

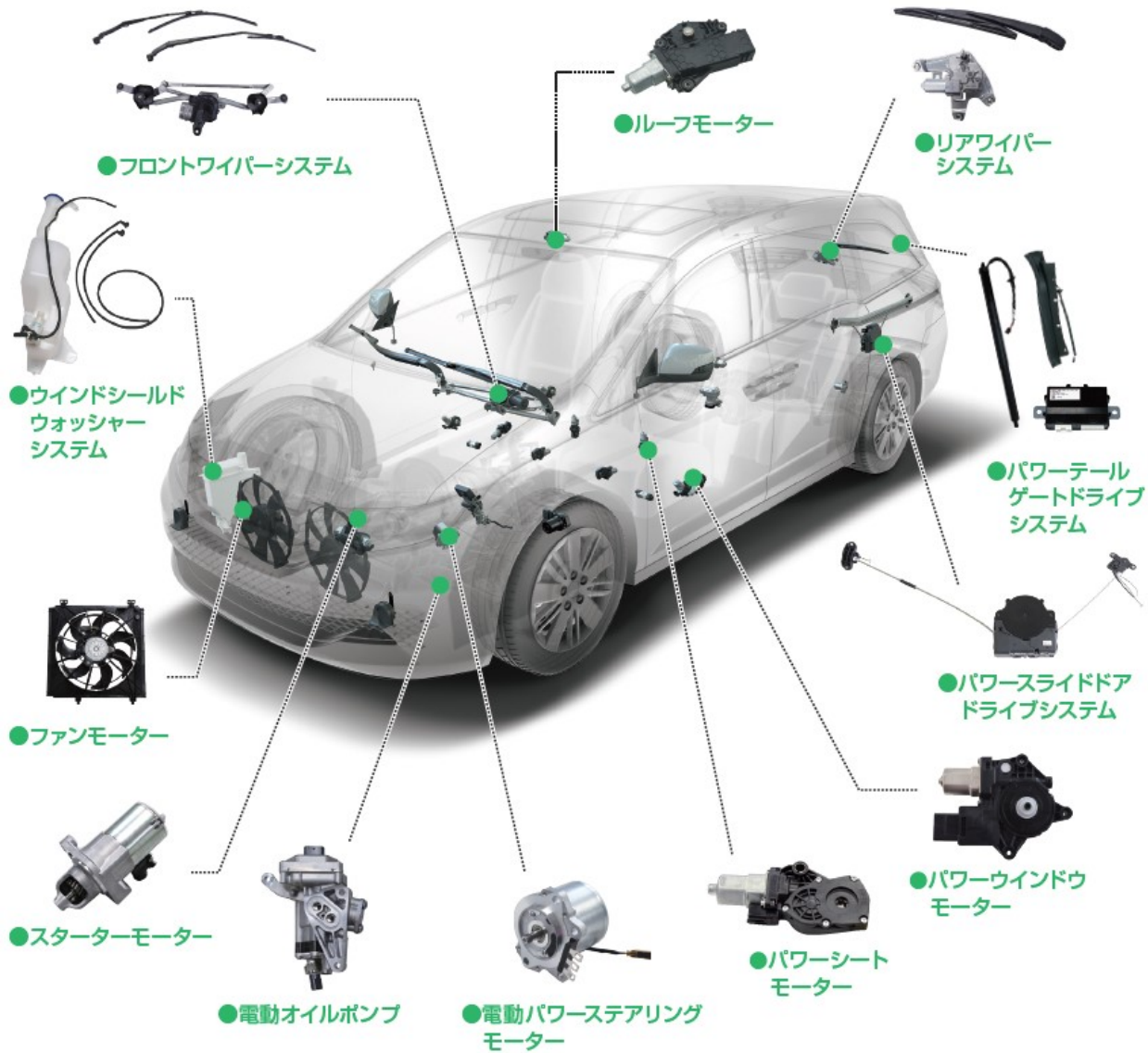
II. 当社製品の搭載状況

III. トピックス

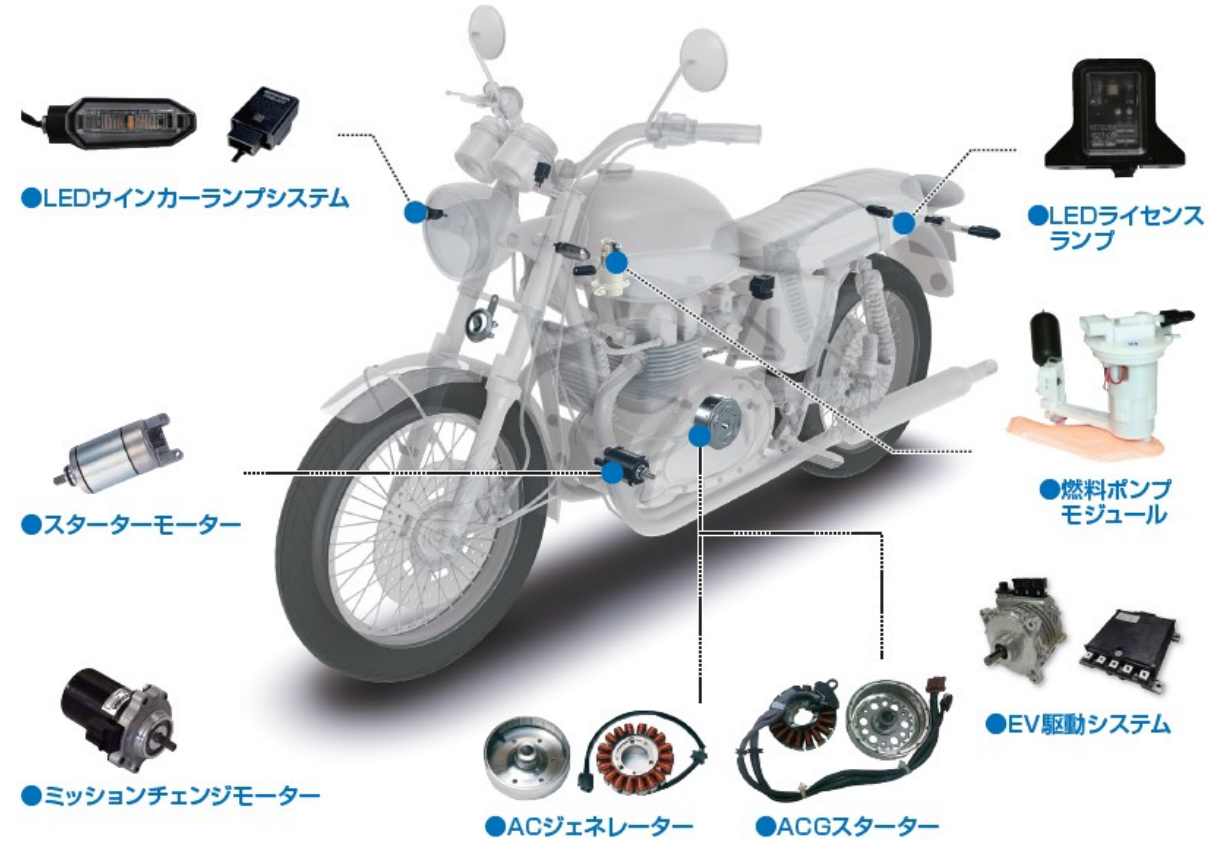
IV. Appendix

Ⅱ. 製品紹介

四輪電装製品



二輪電装製品



小型モビリティ製品



	メーカー	車名	搭載製品
FMC	日産	日産リーフ	フロントワイパーシステム、パワーウインドウモーター
	日産	エルグランド	リアワイパーシステム、ルーフモーター 電動パワーステアリングモーター
	マツダ	CX-5	フロントワイパーシステム、リアワイパーシステム ウィンドシールドウォッシャーシステム、ルーフモーター パワーシートモーター
	日産	キックス	フロントワイパーシステム、パワーウインドウモーター
NEW	ホンダ	Super-ONE	フロントワイパーシステム、リアワイパーシステム ホーン、リレー、ウィンドシールドウォッシャーシステム パワーウインドウモーター、ファンモーター

※ 写真は各社の許可を得て掲載しております。

メーカー		車名	搭載製品
FMC	ホンダ	CB750 HORNET	LEDウインカーランプシステム、スターターモーター ACジェネレーター、ミッションチェンジモーター
	ホンダ	AIR BLADE125	燃料ポンプモジュール、ACGスターター
	ホンダ	VARIO 125	LEDウインカーランプシステム、ACGスターター 燃料ポンプモジュール
	ホンダ	XL750 TRANSALP	LEDウインカーランプシステム、スターターモーター ACジェネレーター、ミッションチェンジモーター
	カワサキ	Z900RS	スターターモーター、LEDウインカーランプシステム

※ 写真は各社の許可を得て掲載しております。

©カワサキモータース株式会社

I. 2027年3月期 第1四半期決算

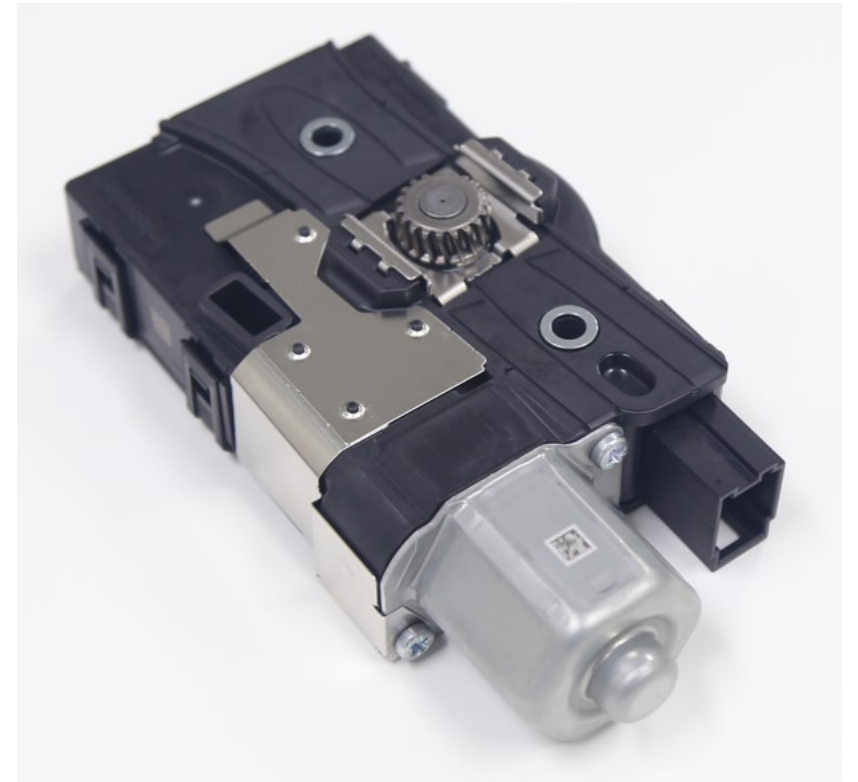
II. 当社製品の搭載状況

III. トピックス

IV. Appendix

レアアースフリーモーター第2弾、ブラシレスルーフモーターを本格展開

- 当社はレアアースを使用しないモーターのラインアップ拡充を進めており、このブラシレスルーフモーターは先のブラシレスワイパーモーターに続く第2弾となります。
- ルーフモーター世界トップシェア(当社調べ)の市場ポジションを活かし、年間 200 万個の販売を目標に搭載車種の拡大を目指します。
- また、今後もレアアースフリーモーターの開発を進め自動車の電動化・快適性向上・環境負荷低減に貢献し、持続的な企業価値向上を目指します。



ブラシレスルーフモーター WR20

D種種類株式の一部取得および消却

- 先に公表の部分償還方針に基づき、資本効率の向上および財務規律の強化を目的として、7/31付けで発行済みD種種類株式200株のうち60株を取得・消却済みです。
- 本取得により、優先配当などの負担の一部が軽減となります。

1. 取得する株式の総数	60株
2. 取得価額の総額	3,080,756,462円
3. 取得日	2026年 7 月31日
4. 取得先	株式会社日本政策投資銀行 株式会社横浜銀行
5. 消却する株式の総数	60株
6. 消却の効力の発生日	2026年 7 月31日

両毛システムズ株式の公開買付け終了

- 両毛システムズの非公開化を目指し、2026年5月15日より実施しておりました公開買付けが、7月8日をもって終了いたしました。
- 今後は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となります。
- 当社グループは本件を通じて、輸送用機器関連事業の安定的な成長を実現するとともに、情報サービス事業の拡大により、事業ポートフォリオのリスクバランスを最適化し中長期的な企業価値向上を目指します。

MITSUBA

- A** SDV化に対応した制御モータの商品拡大と今後のソフトウェアの継続的なアップデート対応による制御モータの付加価値の維持・向上
- B** 小型モビリティ等の新領域に対応した制御モータの商品拡大

開発リソース連携・
顧客の相乗効果

両毛システムズ

- A** モデルベース開発(MBD)及び組込みソフトウェア委託開発の新規顧客拡大
- B** 車載OSの開発支援及びプロセス・コンサルティングの提供

I. 2027年3月期 第1四半期決算

II. 当社製品の搭載状況

III. トピックス

IV. Appendix

IV. Appendix 2027年3月期 第1四半期決算（エリア別業績推移）

（単位：億円）

		26年3月期				27年3月期				前年同四半期 対比 (C/A)	前四半期 対比 (C/B)
		1Q (A)	2Q	3Q	4Q (B)	1Q (C)	2Q	3Q	4Q		
売上高 計		806	866	863	949	863				107.1%	91.0%
	日本	257	276	303	355	286				111.2%	80.7%
	米州	221	239	198	244	240				108.8%	98.4%
	欧州	57	57	62	68	58				103.2%	86.5%
	アジア	194	220	220	226	224				115.3%	99.2%
	中国	76	72	78	54	53				69.8%	96.7%
営業利益 計		46	52	61	78	43				93.7%	55.6%
	日本	18	22	29	44	27				149.8%	61.5%
	米州	5	5	5	15	8				155.9%	56.6%
	欧州	0	2	1	3	▲1				-	-
	アジア	18	20	20	15	8				48.4%	55.5%
	中国	3	1	4	▲0	▲0				-	-

※ エリア別の営業利益は、セグメント間取引調整前の金額です

IV. Appendix 2027年3月期 第1四半期決算（顧客別売上高推移）

	26年3月期				27年3月期				前年同四半期 対比 (C/A)	前四半期 対比 (C/B)
	1Q(A)	2Q	3Q	4Q(B)	1Q(C)	2Q	3Q	4Q		
ホンダ	336	371	365	397	391				116.4%	98.5%
四輪	137	149	144	156	160				116.8%	102.6%
二輪	199	222	221	241	231				116.1%	95.9%
日産自動車	35	37	40	41	38				108.6%	92.7%
マツダ	21	22	24	31	32				152.0%	103.2%
スズキ	24	26	28	29	30				125.0%	103.5%
Hero	16	17	18	17	18				112.5%	105.9%
いすゞ自動車	11	12	13	13	13				118.2%	100.0%
BMW	10	8	9	12	12				120.0%	100.0%
トヨタグループ	9	9	10	11	10				111.1%	90.9%
三菱自動車	10	10	10	11	9				90.0%	81.8%
SUBARU	21	18	9	10	8				38.1%	80.0%
その他OEM	85	84	92	97	79				92.9%	81.4%
Tier N	210	215	212	226	215				102.4%	95.1%
合計	787	831	830	896	853				108.4%	95.2%

※顧客別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません

IV. Appendix 2027年3月期 第1四半期決算（事業別売上高推移）

（単位：億円）

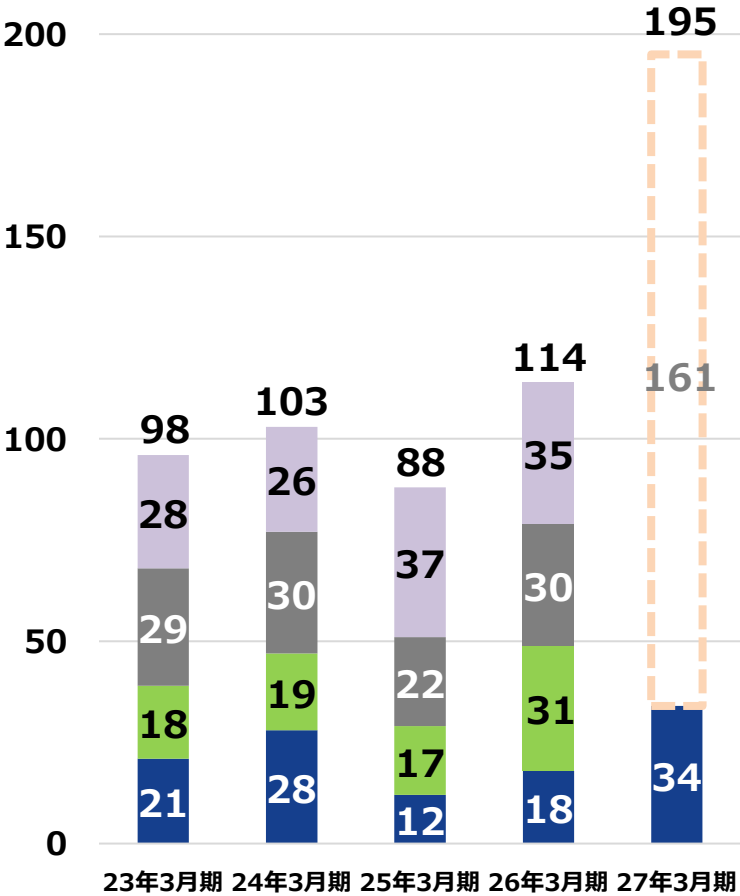
	26年3月期				27年3月期				前年同四半期 対比 (C/A)	前四半期 対比 (C/B)
	1Q (A)	2Q	3Q	4Q (B)	1Q (C)	2Q	3Q	4Q		
四輪	438	454	456	486	461				105.3%	94.9%
二輪	252	274	279	298	288				114.3%	96.7%
電動化ソリューション	97	103	95	112	104				107.2%	92.9%
合計	787	831	830	896	853				108.4%	95.2%

※事業別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません

IV. Appendix 2027年3月期（設備投資、減価償却費、研究開発費）

設備投資

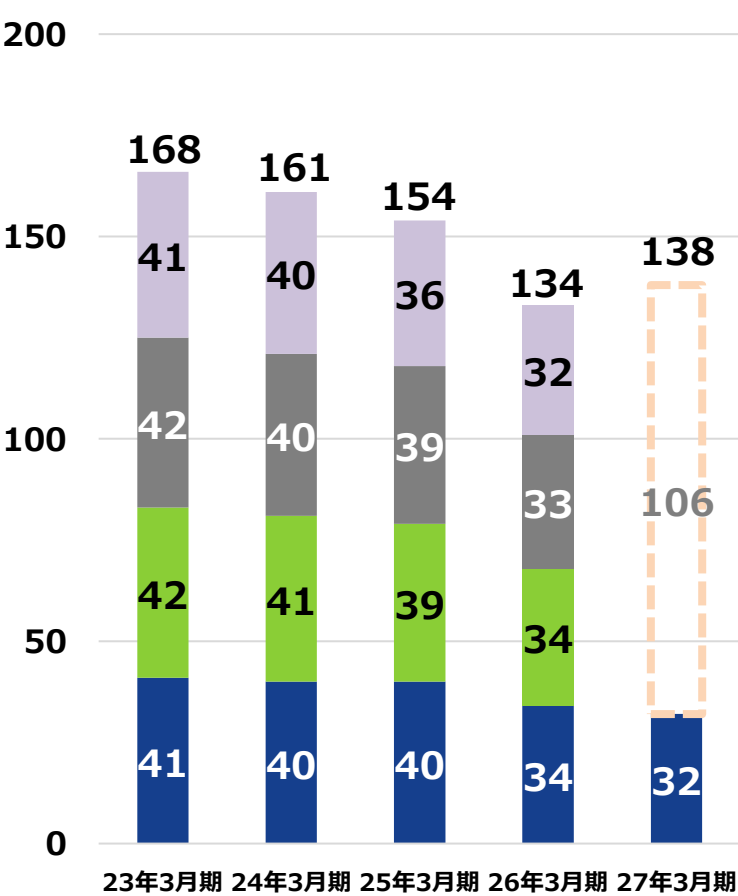
(単位：億円)



■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

減価償却費

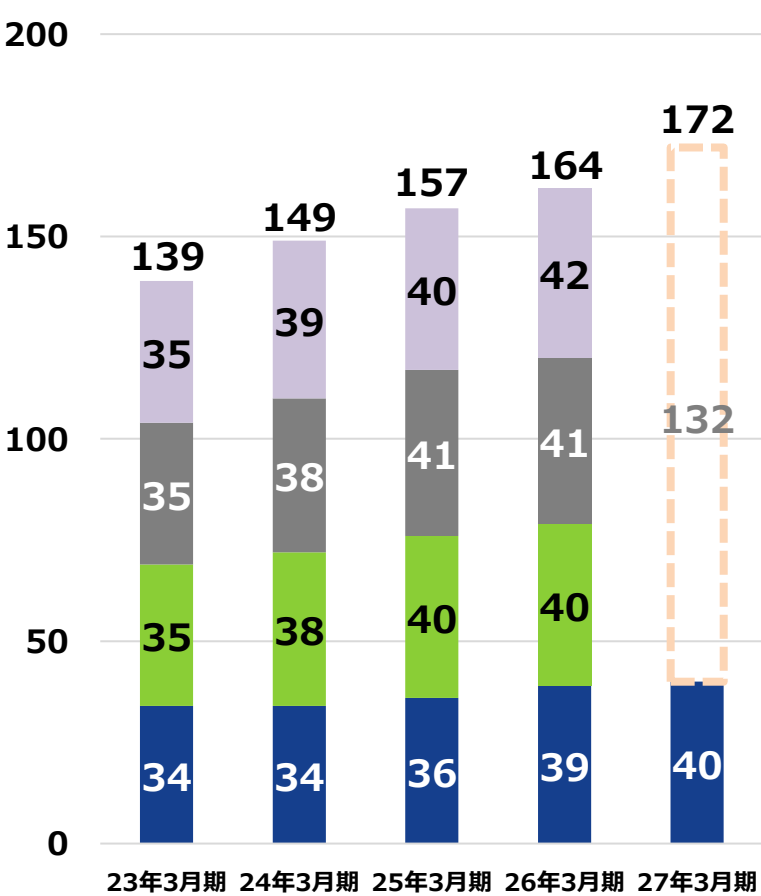
(単位：億円)



■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

研究開発費

(単位：億円)



■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

ご注意

本資料には、当社グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性がある事にご留意下さい。

本資料は、当社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。



~ End of Presentation ~